

カジノは犯罪 強行やめよ

NHK討論

共産党・小池書記局長主張



▲NHKテレビから

日本共産党の小池晃書記局長は12月4日、NHK日曜討論に出席し、政府・与党、維新などが年金カット法案、環太平洋連携協定(TPP)承認案・関連法案、カジノ解禁推進法案など毎週のように強行採決を行っていることを批判し、「強権政治も極まれりだ。こういう政治に未来はない」と語りました。

人のお金を巻き上げるだけ。どこが成長戦略か

小池氏は、急浮上したカジノ法案について「カジノは賭博であり犯罪だ。モノを生み出すわけでもない。人のお金を巻き上げるだけのもので、いったいどこが成長戦略か」と批判。強行した自民、維新、採決に賛成した公明の責任は重大だと強調しました。

さらに、すでに日本はギャンブル依存症の比率が世界有数だと指摘し、「賭博場を解禁したら、さらに悲惨な事態が広がる。提案者は依存症の対策費用はカジノの収益で賄うというが、依存症が出ることを

を前提に、“ばくちのてら銭”でその費用を賄おうというのは本末転倒だ」と批判しました。

自民党は、今回の法案成立でカジノが解禁されるわけではなく、今後の政府の実施法で決まるとごまかしました。維新はカジノで国がつぶれたことはないと言いき、公明党は党として法案の賛否を議員に拘束しない「自主投票」とした理由を長々と説明しました。民進、自由、社民の野党は、わずかな審議で採決を強行したことを批判しました。

解禁しないのが一番の依存症対策

依存症対策を強めるとした自民、維新に対して小池氏は、「カジノを解禁しないのが一番の依存症対策だ。不幸になる人が必ず出る。こんなことは絶対

やってはいけない。そういった法律をわずか5時間足らずの審議で強行してしまうことは国会の自殺行為だ」と語りました。

市民と野党の共同でアベ暴走ストップ!!

国民の多数が反対し、新聞各紙も社説でその内容や強行姿勢を批判する「カジノ解禁推進法案」は、まさに百害あって一利なし。強行は絶対に許せません。力をあわせ暴走政治をストップさせましょう。



衆院15区予定候補

よしだとしお

吉田としお



都議会議員(江東区選出)

あぜがみみわこ

あぜ上三和子



ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471

2016年12月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介し、
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党